議題 (2)

令和 3 年度の取組実績 及び令和 4 年度の取組予定

京都市建築物安心安全実施計画推進会議 事務局

資料：議題(2)

計画概要

これまでの取組成果と社会動向を踏まえ、今後推進すべき建築物の安全対策と質の向上に係る施策を、体系的に「5本の柱」に整理し、それぞれが**中長期に目指すべき将来像**を掲げるとともに、その実現に向けて取り組む**施策の方向性**及び**今後5年間で主に取り組む短期的施策**を明示のうえ、**目指すべき5年後の成果と指標**を設定しています。

柱1 質の高い新築建築物の供給促進

柱2 既存建築物の安全性確保と活用促進

柱3 歴史的なまちなみの保全と防災性の向上

柱4 円滑な建築関係手続の推進

柱5 事故・災害時に迅速に対応できる環境の整備

令和3年度の取組実績及び令和4年度の取組予定

柱1 質の高い新築建築物の供給促進

中長期に目指す将来像

新築される建築物が、安心安全で、一層良質なものとなっている。

施策の方向性

- (1) 建築物の良質化に向けた社会全体での意識の醸成
- (2) 建築物の品質・性能の「見える化」と活用の仕組みづくり
- (3) 地域と調和した建築計画の誘導

令和3年度 of 主な取組実績

- 高齢者、障害者を含む全ての人が安心して利用できる良質な宿泊施設の充実等
(京都市建築物等のバリアフリーの促進に関する条例及び同施行規則の一部改正 令和3年4月、10月の施行)
- 宿泊施設のバリアフリーに関する情報の公表制度の開始 (令和3年10月)
- 地域と調和した宿泊施設の誘導に向けた事前説明手続の充実
(京都市宿泊施設の建築等に係る地域との調和のための手続要綱の施行 令和3年4月)
(要綱の内容等を紹介したリーフレットの作成 令和3年10月)

令和4年度 of 主な取組予定

- 環境配慮、バリアフリー等の学習・啓発検討ワーキンググループの開始【資料：議題(4) 28頁】
- 建築物等のバリアフリーの促進に関する条例整備マニュアルの改訂【参考資料：1~2頁】

令和3年度の取組実績及び令和4年度の取組予定

柱2 既存建築物の安全性確保と活用促進

中長期に目指す将来像

既存の建築物が、適切に維持管理されることによって、安心安全なものとなっている。

施策の方向性

- (1) 違反・危険建築物の未然防止及び指導強化
- (2) あらゆる建築物の維持管理の徹底及び円滑な活用に資する取組の推進
- (3) 建築物の品質・性能の「見える化」と活用の仕組みづくり

令和3年度の主な取組実績

- 建築物の安全性能を適切に評価しインセンティブを創出する仕組みについて検討
⇒ 分科会等の開催結果について【資料：議題(4) 2~5頁】
- 大阪市北区ビル火災を受けた定期報告未報告の所有者等に対して立入検査【資料：議題(5) 4~6頁】
- 建築物に関する法令・制度や防災の知識等について親しみやすい標語と写真・イラストを用いた「建築安全カレンダー」を作成（令和4年3月）

令和4年度の主な取組予定

- 定期報告未報告の所有者等に対する個別の働き掛け強化
- 不特定多数が利用する建築物への査察等の個別指導を実施
- 分譲マンションの管理計画に基づく認定制度（案）【資料：議題(4) 19~23頁】

柱3 歴史的なまちなみの保全と防災性の向上

中長期に目指す将来像

歴史的な建築物や路地が、いきいきと活用されながら安全な状態で後世に引き継がれている。

施策の方向性

- (1) 柔軟かつきめ細やかな対応ができる保全型の制度運用の構築
- (2) 技術開発や減災文化等の継承の推進
- (3) 歴史的建築物の活用や路地の再生の地域社会での定着
- (4) 公民連携での事業モデルの実現

令和3年度 of 主な取組実績

- 産学官が連携を取りながら、京町家の意匠の保存・復原と火災に対する安全性の両立が可能となる「木製防火雨戸」の開発を行い、国土交通大臣の認定を取得（令和3年4月）
- 路地における建築物の大規模な改修や建替えなどを促進するため許認可制度の運用を見直し（令和4年4月）

令和4年度 of 主な取組予定

- 密集市街地対策等と連携した路地再生の推進（ケーススタディの実施等）

令和3年度の取組実績及び令和4年度の取組予定

柱4 円滑な確認関係手続の推進

中長期に目指す将来像

建築関係手続が、適確かつ円滑に行われ、市民・事業者・行政の対話が重視されることでより良い計画に誘導するものとなっている。

施策の方向性

- (1) ICTの活用等による建築関係手続の合理化等
- (2) 確認検査の実効性の確保
- (3) 公民協働による人材育成、情報共有の取組の充実

令和3年度 of 主な取組実績

- 建設リサイクル法に基づく届出の電子申請（令和4年2月）
- 建設リサイクル法に基づく届出情報（Excelデータ）のインターネット公開（令和4年4月）
- 建築確認申請・バリアフリー条例協議等に関するWEBフォームによる相談受付
- 建築計画概要書のデータ整備による閲覧者の窓口待合時間の短縮

令和4年度 of 主な取組予定

- 建築基準法に基づく定期報告の電子申請
- 指定確認検査機関との協働による建築法令実務ハンドブックの改訂

令和3年度の取組実績及び令和4年度の取組予定

柱5 事故・災害時に迅速に対応できる環境の整備

中長期に目指す将来像

事故・災害発生時は、迅速かつ適確な緊急対応を行いながら、復旧・復興に資する通常業務も進めることができている。

施策の方向性

- (1) 事故発生時における連携体制の継続等
- (2) 地震発生時における被災建築物応急危険度判定業務のICT化等
- (3) 災害発生後における公民連携体制の構築

令和3年度の主な取組実績

- 大阪市北区ビル火災を受けた定期報告未報告の所有者等に対して立入検査（再掲）
【資料：議題(5) 4~6頁】
- 事故・災害発生時の対応（調査、注意喚起、情報発信）を迅速化するための庁内連携体制の継続

令和4年度の主な取組予定

- 事故・災害発生時の対応（調査、注意喚起、情報発信）を迅速化するための庁内連携体制の継続

分科会の構成について

(施策目標の「5本の柱」ごとの推進体制)

5本の柱	分科会	
柱 1 質の高い 新築建築物の 供給促進	良質化分科会	
柱 2 既存建築物の 安全性確保と 活用促進	既存建築物対策分科会	警察 分科会
柱 3 歴史的な まちなみの保全と 防災性の強化	(当面、庁内で連携し検討)	(路地再生プラットフォーム) ※H30設置(まち再生・創造推進室)
柱 4 円滑な 建築関係 手続の推進	(庁内での連携)	(指定確認 検査機関 連絡会議)
柱 5 事故・災害時の 迅速な対応	(庁内での連携)	(災害協定に よる連携) (京都府応急危険度 判定協議会)

(必要に応じ、追加で分科会立ち上げ)

令和3年度 分科会等の開催結果について

分科会名	開催日	主なテーマ	参加団体/機関
良質化分科会	R4.1.28 合同開催	(議題) ① 不動産流通促進WGの活動報告について ② 既存住宅売買瑕疵保険制度について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関 ・ 建築団体 ・ 不動産流通団体 ・ 消費者団体 ・ 京都市
既存建築物対策分科会		(報告事項) ① 再生可能エネルギー利用設備の設置義務の拡大 ② 長期優良住宅の制度改正に関する国の動向等 ③ 宿泊施設のバリアフリー情報の公表制度 ④ 建設リサイクル法等の手續の電子申請の開始	
警察分科会	R3.11.5	違反建築物に対する告発、命令に関する情報共有、協議及び調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府建設交通部建築指導課 ・ 京都府警察本部 ・ 京都市
不動産流通促進WG	R3.11.16 R3.12.16	(議題) ① 経済的インセンティブについて ② 既存住宅の市場評価と流通について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関 ・ 不動産流通団体 ・ 消費者団体 ・ 京都市

令和4年度 分科会の開催予定

分科会名	開催日	主なテーマ（予定）	参加団体/機関
良質化分科会	1月 合同 開催	(議題) ① 環境配慮、バリアフリー等の学習・啓発検討 ワーキンググループの進捗報告	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関 ・建築団体 ・不動産流通団体 ・消費者団体 ・京都市
既存建築物対策分科会		② 定期報告の徹底に係る連携 ③ 安心安全な既存住宅のストック形成 ④ インターネット公開している建築行政情報※ の活用方法 ※ 建設リサイクル法に基づく届出、定期報告 提出建築物など	
警察分科会	未定	違反建築物に対する告発、命令に関する情報共有、 協議及び調整	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府建設交通部建築指導課 ・京都府警察本部 ・京都市

計画の指標

(1) バリアフリー優良建築物の割合

現況値 (R3年度)	4.7%	単年度目標値 (R3年度)	—	目標値 (R7年度)	15%
---------------	------	------------------	---	---------------	-----

(2) C A S B E E 京都高評価建築物の割合

現況値 (R3年度)	44.3%	単年度目標値 (R3年度)	—	目標値 (R7年度)	40%
---------------	-------	------------------	---	---------------	-----

(3) 査察等の個別指導実施件数

現況値 (R3年度)	99件	単年度目標値 (R3年度)	100件	累計目標値 (R7年度)	500件
---------------	-----	------------------	------	-----------------	------

(4) 建築物の定期報告件数

現況値 (R3年度)	2,355件	単年度目標値 (R3年度)	—	目標値 (R7年度)	4,500件※
---------------	--------	------------------	---	---------------	---------

※京都市では、用途に応じ報告時期（3年に1回）を定めており、令和2年から令和7年までの2周期で、全ての対象建築物が定期調査を実施し、報告されることを目標としている。

(5) 既存建築物に係る情報がインターネットや本市の窓口システムで閲覧された件数

現況値 (R3年度)	14,611件	単年度目標値 (R3年度)	19,740件	目標値 (R7年度)	前年度の現況値の 1.1倍
---------------	---------	------------------	---------	---------------	------------------

(現況値は、以下の情報の閲覧件数の合計)

- ・ 定期報告概要書(建築物、建築設備、昇降機等、防火設備)の閲覧 [窓口システム]
- ・ [定期報告提出建築物一覧の閲覧 \[HP\]](#)
- ・ [要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果の閲覧 \[HP\]](#)
- ・ [「みやこユニバーサルデザイン優良建築物マーク交付建築物」の閲覧 \[HP\]](#)
- ・ [建築物排出量削減計画書等の提出状況一覧の閲覧 \[HP\]](#)
- ・ [宿泊施設のバリアフリーに関する情報の公表施設一覧（バリアフリー条例に基づく公表）の閲覧\[HP\]](#)

(6) 地域、業界団体への普及啓発の実施回数（歴史的な建築物の活用や路地の再生について）

現況値 (R3年度)	28件	単年度目標値 (R3年度)	20件	目標値 (R7年度)	20件
---------------	-----	------------------	-----	---------------	-----